



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミルボン
コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 龍二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 村井 正浩

TEL 06-6928-2331

四半期報告書提出予定日 平成23年4月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成22年12月21日～平成23年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	4,632	6.3	778	9.6	711	9.7	356	1.8
22年12月期第1四半期	4,359	2.4	710	5.7	648	1.2	350	△4.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	25.87	—
22年12月期第1四半期	27.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	20,524	17,602	85.8	1,277.25
22年12月期	20,843	17,699	84.9	1,412.25

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 17,602百万円 22年12月期 17,699百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	年間配当金			合計
		第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	27.00	—	33.00	60.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

22年12月期期末配当の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,818	4.1	1,482	△14.1	1,344	△17.0	764	△18.6	55.42
通期	20,500	3.8	3,780	5.6	3,510	5.5	2,060	12.5	149.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 13,798,848株 22年12月期 12,544,408株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 16,968株 22年12月期 11,594株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 13,783,573株 22年12月期1Q 12,532,794株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は平成22年12月21日をもって、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国や中国など海外経済の回復の動きを受けて輸出が持ち直しの動きを見せるなど、昨年秋以降の一時的な調整局面を脱し、再び回復の兆しが見られたものの、個人消費の動向は、円高やデフレの長期化による影響が懸念されるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

美容業界におきましても、来店サイクルの伸びによる客数の減少は未だ回復の兆しはなく、依然として厳しい環境であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、『女性の内面にせまる、プロとしての人材育成の「仕組み創り」の支援』を基本方針とする、「女性の内面まで輝かせるヘアデザインのためのプロのコミュニケーションと技術の質の向上」と、「女性視点を取り入れた自店の人材育成の仕組み創りの支援」をテーマに、ミルボンサロンへの政策推進活動に取り組んでまいりました。また、プロの技術をサポートし、心地よい指通りや質感の美しさなど、メニューの質を高める実践アイテムとして、新発売しました、「ディーセス ノイ ドゥーエ」や「ディーセス リンケージ ミュー」を中心としたヘアケア製品や、白髪染めを中心とするヘアカラー剤の売上が順調に推移したことから、グループ全体の売上は前年同期を上回る結果となりました。

100%子会社3社の状況につきましては、MILBON USA, INC. が、北米市場では新しいカテゴリーとなるサロントリートメント剤の売上が順調に推移したものの、依然として苦戦を強いられているストレートパーマ剤とメンテナンス用ヘアケア剤関連の売上減少により、前年同期売上高を下回る結果となりました。

また、Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. では、華東地区（上海市、江蘇省、浙江省）と華南地区（広東省、福建省）の富裕層を獲得している地域のトップサロンに絞り込んだ営業活動の展開により、新規窓口づくりが計画通り進捗したことから、前年同期売上高を上回る結果となりました。

Milbon Korea Co., Ltd. は、現地のヘアデザイナーに対する積極的な教育支援活動により獲得したヘアカラー窓口に対し、サロントリートメントを中心としたヘアケア製品の新規導入を推進したことにより、当初の計画を上回る結果となりました。

厳しい環境ではありましたが、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は、46億32百万円（前年同期比6.3%増）で、2億72百万円の増収となりました。

営業利益は7億78百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は7億11百万円（前年同期比9.7%増）、四半期純利益は3億56百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

部門別売上高は次の通りです。

【連結部門別売上高】

部門	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間		増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘアケア用剤	2,251	51.6	2,332	50.3	80
染毛剤	1,635	37.5	1,843	39.8	207
パーマネントウェーブ用剤	416	9.6	403	8.7	△13
その他	55	1.3	53	1.2	△1
合計	4,359	100.0	4,632	100.0	272

(ヘアケア用剤部門)

一般市場のヘアケア製品とプロユース市場の美容室専売品との競合が、依然として厳しい状況で推移しているなか、毛髪の傷みを修復するサロントリートメントメニューを中心とした、ヘアケアへの積極的な取り組みにより、業界全体としては微増であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、2月に発売しました、心地よい指通りが向上し、カラーヘアデザインの美しさをより実感できる質感ケアシリーズ「ディーセス ノイ ドゥーエ」の売上が順調に推移したことと、毛髪1本1本のサラサラに毛先までの潤いを高め、感動の指通りを実現するサロントリートメントシステム「ディーセス リンケージ ミュー」をはじめとする高効果サロントリートメント剤の市場づくりが順調に進捗したことにより、ヘアケア用剤部門は前年同期売上高を上回る結果となりました。

(染毛剤部門)

消費者の生活防衛意識と節約志向の高まりの影響で、家庭で手軽に染められるホームカラーとの競争がますます激化しており、業界全体としては微減であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、3月に発売しました、総合カラー剤「オルディーブ追加色」による、顧客へのシーズンカラー（季節に合わせた流行色）の提案活動を通じて、ファッションカラー剤（おしゃれ染め）の売上が順調に推移したことと、「リセンテ」を中心としたグレイカラー（白髪染め）が引き続き好調であったことから、染毛剤部門は前年同期売上高を上回る結果となりました。

(パーマネントウェーブ用剤部門)

トレンドの変化に伴うパーマスタイルニーズの減少により、業界全体としては微減であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、髪質に応じて丸みを感じる柔らかいシルエットを表現するストレートパーマ剤「リシオグランフェ」を中心に、ストレートパーマの魅力創りに努めてまいりました。その結果、ストレートパーマ全体では前年同期売上高を上回りましたが、パーマネントウェーブ用剤部門全体としては前年同期売上高を下回る結果となりました。

(その他)

特筆すべき事項はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億19百万円減少の205億24百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して60百万円減少の79億74百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が70百万円、商品及び製品が1億50百万円と原材料及び貯蔵品が59百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3億41百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して2億58百万円減少の125億49百万円となりました。主な変動要因は、減価償却費の計上等に伴う有形固定資産の減少1億51百万円と上場株式の時価の低下に伴い、投資有価証券が99百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して2億21百万円減少の25億3百万円となりました。主な変動要因は、賞与引当金が1億92百万円、未払消費税等が90百万円それぞれ増加し、未払金が3億33百万円、未払法人税等が2億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して、大きな変動はありませんでした。

純資産は前連結会計年度末と比較して96百万円減少の176億2百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少57百万円と株式相場の低迷により、その他有価証券評価差額金が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.9%から85.8%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,412円25銭から1,277円25銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は営業活動で獲得した資金を、納税による法人税等の支払及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は27億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億54百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6億17百万円の計上、減価償却費2億34百万円と法人税等の支払額6億18百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は84百万円となりました。これは主に有形固定資産に取得による支出58百万円と無形固定資産の取得による支出31百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億90百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額3億81百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による、当社グループの人的被害はありません。また、工場および営業拠点においても重大な被害はありません。なお、今回の震災による業績への影響は現在調査中であり、重大な影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は29百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743,275	2,673,044
受取手形及び売掛金	2,516,343	2,857,374
商品及び製品	1,788,866	1,638,450
仕掛品	14,376	20,370
原材料及び貯蔵品	622,572	563,184
その他	298,192	293,220
貸倒引当金	△8,762	△9,963
流動資産合計	7,974,866	8,035,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,120,829	4,210,785
機械装置及び運搬具(純額)	1,018,242	1,074,533
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	9,619	3,634
その他(純額)	237,656	248,769
有形固定資産合計	10,150,114	10,301,488
無形固定資産	423,662	451,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081,331	1,180,555
その他	931,534	911,578
貸倒引当金	△37,031	△37,730
投資その他の資産合計	1,975,833	2,054,403
固定資産合計	12,549,609	12,807,860
資産合計	20,524,476	20,843,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,895	467,309
未払金	951,016	1,284,549
未払法人税等	354,927	635,475
返品調整引当金	44,074	19,075
賞与引当金	257,731	65,453
その他	382,016	253,509
流動負債合計	2,503,660	2,725,372
固定負債		
退職給付引当金	2,565	1,138
債務保証損失引当金	37,500	38,400
その他	377,858	379,135
固定負債合計	417,924	418,673
負債合計	2,921,584	3,144,046

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,120	199,120
利益剰余金	15,722,545	15,779,971
自己株式	△46,877	△38,254
株主資本合計	17,874,787	17,940,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△159,026	△141,280
為替換算調整勘定	△112,869	△100,061
評価・換算差額等合計	△271,896	△241,341
純資産合計	17,602,891	17,699,495
負債純資産合計	20,524,476	20,843,541

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
売上高	4,359,837	4,632,671
売上原価	1,450,340	1,512,091
売上総利益	2,909,497	3,120,579
販売費及び一般管理費	2,199,038	2,341,812
営業利益	710,458	778,767
営業外収益		
受取利息	358	271
受取配当金	192	192
社宅負担金	9,511	12,429
その他	4,753	2,864
営業外収益合計	14,815	15,757
営業外費用		
売上割引	76,532	82,883
その他	1	85
営業外費用合計	76,534	82,968
経常利益	648,739	711,556
特別利益		
投資有価証券売却益	—	837
貸倒引当金戻入額	4,024	1,201
債務保証損失引当金戻入額	—	900
特別利益合計	4,024	2,938
特別損失		
固定資産売却損	79	—
固定資産除却損	179	3,375
投資有価証券評価損	—	65,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,320
特別損失合計	259	96,986
税金等調整前四半期純利益	652,503	617,508
法人税、住民税及び事業税	260,089	344,724
法人税等調整額	42,239	△83,864
法人税等合計	302,328	260,860
四半期純利益	350,175	356,648

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	652,503	617,508
減価償却費	225,781	234,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,762	△1,201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182,611	192,317
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△20,434	24,998
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	303	1,458
前払年金費用の増減額 (△は増加)	11,095	10,461
受取利息及び受取配当金	△550	△463
為替差損益 (△は益)	68	2,513
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△837
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	65,290
固定資産売却損益 (△は益)	79	—
固定資産除却損	179	3,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,320
売上債権の増減額 (△は増加)	231,088	340,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179,295	△206,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	434,541	47,643
その他	△103,896	△157,620
小計	1,405,313	1,201,231
利息及び配当金の受取額	648	553
役員退職慰労金の支払額	△194,441	△29,596
法人税等の支払額	△544,161	△618,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,358	554,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	5,551
有形固定資産の取得による支出	△62,480	△58,390
有形固定資産の売却による収入	253	—
無形固定資産の取得による支出	△73,555	△31,827
貸付けによる支出	△350	△1,500
貸付金の回収による収入	5,088	4,744
定期預金の預入による支出	△829	—
差入保証金の差入による支出	△5,935	△2,427
差入保証金の回収による収入	2,642	2,646
保険積立金の積立による支出	△1,903	△857
その他	△1,533	△2,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,601	△84,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	65	△9,114
配当金の支払額	△319,878	△381,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,813	△390,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,599	△8,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,543	70,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,666,170	2,670,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,883,713	2,740,842

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)

当社グループは頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。